

地球温暖化の深刻化に伴い、豪州や欧米では「気候非常事態宣言」を行う自治体が増えて
います。この動きを日本でも広めるため、東京大学名誉教授で日本エンカル推進協議会お
よび国際グリーン購入ネットワークの名誉会長を務める、山本エコプロダクツ研究所の山
本良一代表は、2019年3月1日、全国自治体の首長に対して「気候の非常事態を宣言し動
員計画の立案実施を求める請願」を行うことを発表しました。

本請願においては、同趣旨の賛同者として、2015年にノーベル物理学賞を受賞した東京大
学教授の梶田隆章氏をはじめ、産学等の幅広い分野における計316名（2019年3月5日
現在）が署名を行っています。

欧米では、気候非常事態宣言を毎月行う自治体の数が増加の一途をたどっており、たとえ
ば昨年11月には4であった自治体数が、同12月には10、今年1月には19、同2月は
31となりました。また、CEDAMIA（Climate Emergency Declaration and Mobilisation
In Action：気候非常事態宣言と動員）によれば、同宣言を行った海外の自治体総数は390
（2019年3月12日現在）に達します。こうした状況に鑑み、1,700以上存在する日本全
国の自治体もまた迷うことなくこの動きに呼応し、続くべきではないでしょうか。

本請願は、各自治体首長に対し、次の3点を要望するものです。

- 1) 地球規模での気候変動による危機的現状を、全力で市民に周知する
- 2) 2050年までに、温室効果ガスのゼロエミッションの早期達成を目標に定める
- 3) 「気候非常事態宣言」を公表し、包括的な気候変動の緩和策と適応策、さらにエネルギー消費、持続可能消費の推進策などを立案し実施する

本請願についての詳細は、添付ファイル [請願書(PDF)] をご参照ください。